



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月10日

上場会社名 大太平洋金属株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5541 URL <http://www.pacific-metals.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐々木 朗
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 菅井 一之 (TEL) 03-3201-6681
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	27,042	△30.8	△1,457	—	256	—	△423	—
28年3月期第3四半期	39,066	△17.3	△10,777	—	△7,767	—	△8,228	—

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 △986百万円(—%) 28年3月期第3四半期 △11,081百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	△2.17	—
28年3月期第3四半期	△42.17	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	73,442	66,739	90.6
28年3月期	73,840	67,733	91.5

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 66,564百万円 28年3月期 67,579百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	38,214	△19.8	△3,624	—	△1,580	—	△2,380	—	△12.20

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期3Q	195,770,713株	28年3月期	195,770,713株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	659,433株	28年3月期	636,470株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期3Q	195,125,773株	28年3月期3Q	195,150,203株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料4ページ「(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 追加情報	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の各種経済政策を背景に、雇用・所得環境は改善傾向が持続する一方、設備投資の持ち直しの動きが鈍化し、また高水準にある企業収益の足踏みが見られる等、一部に改善の遅れが見られる中、回復基調を継続しました。

海外経済については、アジアにおいて主に中国の景気は鈍化傾向にある一方、欧州においては労働市場が改善傾向にあり、また、米国では、雇用環境の改善・個人消費は増加傾向となり、金融正常化への動きも見られ、全体的に堅調な推移となりました。その中で、英国の欧州連合離脱問題及び米国次期政権の政策運営の行方等、先行きには不透明感を残しました。

このような状況のもと、当社グループの売上高・損益の大半を占めるニッケル事業の主需要先であるステンレス鋼業界は、国内外の稼働率にばらつきは見られますが、受注状況は底堅く、安定基調で推移しました。

このため、フェロニッケル需要は、一定の需給環境の中、堅調な推移となりました。

フェロニッケル製品の主原料であるニッケル鉱石の価格は、落ち着きは見せているものの、インドネシア未加工鉱石禁輸政策に伴う鉱石供給懸念等により依然として高水準であり、原価高を招く状況は継続しました。また、ニッケル鉱石の調達に関しては、主要調達先のフィリピンにおける鉱業の環境規制の厳格化により、一定の環境・福利基準を満たさない一部の鉱山は操業停止命令を受けており、また、操業停止勧告を受けている鉱山もありますが、当第3四半期連結累計期間における当社の鉱石調達量には影響ありませんでした。

ロンドン金属取引所(LME)におけるニッケル価格は、フィリピンの一部鉱山の操業停止等によるニッケル鉱石供給懸念及び米国次期政権への期待感等から一時上昇したものの、不安定な原油等商品市況、米国金融市場等の影響及び中国経済の鈍化並びに依然高水準のニッケル在庫に対する供給過剰感等の影響を受け、低調な推移となりました。

その中で、当社のフェロニッケル販売数量は、当社取引先の需要は堅調なもの、ニッケル価格の軟調な動きが継続しており、当社業績へ大きな影響を与えることから、前連結会計年度の第4四半期から一部生産・販売数量の調整を実施しており、前年同四半期と比べ国内向けは増加したものの海外向けは減少し、全体では前年同四半期比9.8%の減少となりました。

フェロニッケル製品の販売価格は、価格形成の指標となる当社適用LMEニッケル価格は前年同四半期比15.4%下落し、また、当社適用平均為替レートは前年同四半期比11.3%円高となった結果、価格安となりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の連結経営成績は、販売数量の減少及び販売価格低迷が大きく影響し、連結売上高は27,042百万円、前年同四半期比30.8%の減収、営業損失は1,457百万円（前年同四半期営業損失10,777百万円）となりました。また、主に持分法による投資利益1,496百万円等を計上したことにより経常利益は256百万円（前年同四半期経常損失7,767百万円）となりましたが、投資有価証券売却損352百万円等を特別損失に計上した影響もあり、親会社株主に帰属する四半期純損失は423百万円（前年同四半期親会社株主に帰属する四半期純損失8,228百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①ニッケル事業

ニッケル事業についての業績は、「(1) 連結経営成績に関する定性的情報」に記載のとおりであります。

その結果、当部門の売上高は26,121百万円、前年同四半期比29.2%の減収、営業損失は1,522百万円（前年同四半期営業損失11,633百万円）となりました。

②発電事業

発電事業につきましては、一定の稼働を維持しており利益計上となりました。

その結果、当部門の売上高は446百万円、前年同四半期比11.1%の減収、営業利益は、前期の契約更改に関連した減価償却費負担の減少による原価減もあり75百万円、前年同四半期比では154.3%の増益となりました。

③その他

その他の事業部門につきましては、ガス事業は安定した操業で一定の利益水準を維持しました。一方、不動産事業は前年同四半期に比較的規模の大きな土地の販売がありました但当第3四半期連結累計期間は販売が低迷し、また、環境事業は受注等が不振であったため、当部門は損失計上となりました。

その結果、当部門の売上高は589百万円、前年同四半期比67.6%の減収、営業損失は22百万円(前年同四半期営業利益801百万円)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産の部

資産合計は、前連結会計年度末に比べ397百万円減少し、73,442百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の流動資産は、設備購入代金等の決済に伴う有形固定資産の取得による支出等により現金及び預金は減少しましたが、適用LMEニッケル価格の回復等により前連結会計年度末計上のたな卸資産評価損が戻入になったことに伴い商品及び製品等が増加し、その他要因も含め前連結会計年度末に比べ387百万円の増加となりました。

固定資産は、一部保有株式の売却及び持分法適用関連会社に係る為替換算調整勘定の減少による投資有価証券の減少等により、前連結会計年度末に比べ785百万円の減少となりました。

②負債の部

負債合計は、前連結会計年度末に比べ596百万円増加し、6,703百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の流動負債は、流動負債のその他に含まれる設備未払金の減少等はありませんでしたが、支払手形及び買掛金の増加等により、前連結会計年度末に比べ166百万円の増加となりました。

固定負債は、一部保有株式の市場価格上昇に伴った繰延税金負債の増加等により、前連結会計年度末に比べ430百万円の増加となりました。

③純資産の部

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ994百万円減少し、66,739百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末においては、株主資本は損失等計上により431百万円の減少及びその他の包括利益累計額は為替換算調整勘定の減少等により583百万円の減少並びに非支配株主持分は20百万円の増加となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想について、当社フェロニッケル製品の販売数量は、堅調な需要に支えられ、計画通りを見込んでおります。また、フェロニッケル製品の主原料であるニッケル鉱石の調達に関しては、主要調達先のフィリピンにおける鉱業の環境規制厳格化により、一定の環境・福利基準を満たさない一部の鉱山は操業停止等を受けており、先行きに不透明感が残すものの、生産・販売体制に対応した調達が可能と見込んでおります。

価格等においては、主原料であるニッケル鉱石価格は高水準ながらも比較的落ち着いた価格帯が予想され、また、当社フェロニッケル製品の販売価格形成の指標となる当社適用LMEニッケル価格及び当社適用平均為替レートは前回発表予想参考値を上回る水準が見込まれ、業績に好影響を与えるものと見込んでおります。

そのため、平成29年2月3日付「業績予想の修正に関するお知らせ」において、連結業績予想を以下のとおり修正し、併せて市場条件につきましても見直しております。

《参考》

【業績予想の修正】(平成29年2月3日発表)

(1) 平成29年3月期通期連結業績予想数値の修正(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想(A) (平成28年11月11日発表)	百万円 36,643	百万円 △5,054	百万円 △3,377	百万円 △3,999	円 銭 △20.49
今回修正予想(B)	38,214	△3,624	△1,580	△2,380	△12.20
増減額(B-A)	1,571	1,430	1,797	1,619	
増減率(%)	4.3	—	—	—	
(参考)前期実績 (平成28年3月期)	47,649	△15,357	△12,283	△38,369	△196.62

【前提条件の修正】

	販売数量(T/Y)			生産数量(T/Y)		
	上期	下期	通期	上期	下期	通期
前回発表予想 (平成28年11月11日発表)	16,447	16,553	33,000	16,425	15,971	32,396
今回発表予想	16,447	16,553	33,000	16,425	16,472	32,897
(参考)前期実績 (平成28年3月期)	17,347	17,178	34,525	18,357	18,335	36,692

	適用LMEニッケル価格(\$/lb)			適用為替(¥/\$)		
	上期	下期	通期	上期	下期	通期
前回発表予想 (平成28年11月11日発表)	4.17	4.69	4.43	107.18	104.22	105.70
今回発表予想	4.17	4.90	4.54	107.18	106.48	106.83
(参考)前期実績 (平成28年3月期)	5.58	4.20	4.90	120.91	119.02	119.97

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,684	24,610
受取手形及び売掛金	5,127	5,760
有価証券	300	200
商品及び製品	4,454	6,353
仕掛品	168	251
原材料及び貯蔵品	2,517	4,608
繰延税金資産	2	1
その他	2,439	2,296
貸倒引当金	△4	△4
流動資産合計	43,690	44,077
固定資産		
有形固定資産	10,190	9,887
無形固定資産	0	0
投資その他の資産		
投資有価証券	19,878	19,397
その他	85	85
貸倒引当金	△5	△5
投資その他の資産合計	19,958	19,476
固定資産合計	30,149	29,364
資産合計	73,840	73,442

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	851	1,690
未払費用	1,550	1,483
未払法人税等	31	67
賞与引当金	137	47
その他	813	262
流動負債合計	3,385	3,551
固定負債		
退職給付に係る負債	932	946
再評価に係る繰延税金負債	778	778
繰延税金負債	824	1,244
訴訟損失引当金	14	13
その他	171	168
固定負債合計	2,721	3,151
負債合計	6,106	6,703
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,922	13,922
資本剰余金	3,481	3,481
利益剰余金	47,928	47,504
自己株式	△419	△426
株主資本合計	64,912	64,480
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,692	2,543
土地再評価差額金	928	928
為替換算調整勘定	501	△982
退職給付に係る調整累計額	△455	△404
その他の包括利益累計額合計	2,667	2,084
非支配株主持分	154	174
純資産合計	67,733	66,739
負債純資産合計	73,840	73,442

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	39,066	27,042
売上原価	47,194	26,468
売上総利益又は売上総損失(△)	△8,127	573
販売費及び一般管理費		
販売費	1,599	1,095
一般管理費	1,050	936
販売費及び一般管理費合計	2,650	2,031
営業損失(△)	△10,777	△1,457
営業外収益		
受取利息	17	7
受取配当金	316	69
不動産賃貸料	50	52
持分法による投資利益	2,677	1,496
その他	110	160
営業外収益合計	3,171	1,787
営業外費用		
支払利息	1	1
設備賃貸費用	20	23
コミットメントフィー	26	19
外国源泉税	81	11
その他	31	16
営業外費用合計	161	72
経常利益又は経常損失(△)	△7,767	256
特別利益		
固定資産売却益	1	1
投資有価証券売却益	0	—
特別利益合計	1	1
特別損失		
減損損失	—	165
固定資産除却損	101	8
投資有価証券売却損	6	352
特別損失合計	108	526
税金等調整前四半期純損失(△)	△7,874	△268
法人税、住民税及び事業税	154	124
法人税等調整額	190	9
法人税等合計	344	134
四半期純損失(△)	△8,218	△403
非支配株主に帰属する四半期純利益	10	20
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△8,228	△423

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純損失(△)	△8,218	△403
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,461	883
土地再評価差額金	△7	—
退職給付に係る調整額	17	38
持分法適用会社に対する持分相当額	△411	△1,505
その他の包括利益合計	△2,862	△583
四半期包括利益	△11,081	△986
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△11,091	△1,007
非支配株主に係る四半期包括利益	10	20

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。